

研究員レポート「GRI利用状況」

当レポートでは、サステナビリティ報告のための枠組みの作成と提供を目的としている非営利団体GRI（Global Reporting Initiative）が提供しているサステナビリティレポーティングスタンダードの利用状況を調査し、その動向・潮流を広く発信することを目的としている。今回、2019年12月末時点の狭義の統合報告書の発行企業を対象に、最新の利用状況を報告する。

※狭義の統合報告書：統合報告書等のレポート名、IIRCフレームワークへの言及がある報告書、WEB等で統合報告書等と謳っている企業の報告書を指す

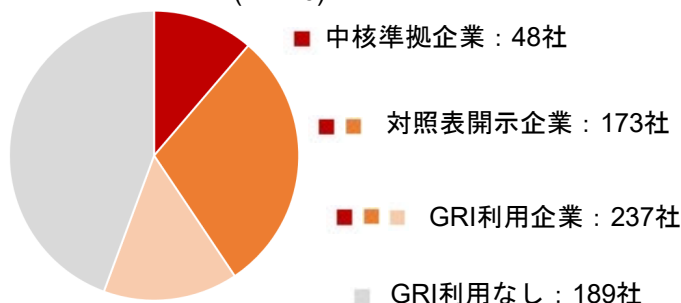
<レポートサマリー>

- GRI利用は統合報告書発行企業の中で半数の237社、対照表の開示は約4割の173社
- 準拠企業は48社と前年から大幅な伸びはみられず
- 最新アップデートへの早期対応企業は80社と意識の高さ示す

今回の調査は、2019年12月末時点で発行が確認できた狭義の統合報告書426社の統合報告書およびCSRレポート、ウェブサイト(2020年10月12日時点)等を対象とした。GRIは企業や国際NGO、監査法人、投資家、学者たちを世界中から集め2000年にガイドライン初版を公開して以来、気候変動や水といったテーマを盛り込むなどアップデートを重ねてきた。今や全世界のサステナビリティレポート発行企業の半数以上が参考にする世界で最も普及している任意のサステナビリティガイドラインとも言われる。GRIの公式な利用方法としては、一定の要求内容を満たした場合に宣言できる「準拠」と、一部のスタンダードを使用して特定の情報を開示する際に宣言できる「参照」がある。準拠には大きく中核オプションと包括オプションの2種類があり、後者の方が要求ハードルは高い。

今回の調査では、何らかの形でGRIを利用している企業は426社のうち、237社（55.6%）となっており、その利用率は前年（52.0%）から増加した。この中には、統合報告書やサステナビリティ・CSRレポートで「参考になっている」という形で利用しているケースが含まれており、これを除いたGRIの要求事項とそれに該当するコンテンツを示す内容索引（対照表）を掲載している企業は173社確認できた。狭義の統合報告書発行企業に対する割合では40.6%と前年（36.9%）から増加している。

GRIの利用状況 (n=426)



GRIスタンダードの中核準拠を宣言した企業は48社となった。包括準拠を宣言した企業はなかった。対照表を開示している企業に対して準拠を宣言した企業の割合は前年（23.7%）から増加したものの4.0ポイント増加の27.7%にとどまった。対照表を開示しながら準拠にはしない「参照」という使い方をしている企業をみると、日経アニュアルレポートアワードの受賞企業や日本を代表する企業の名前が並んでおり、自己判定で準拠を宣言することに対する日本企業の慎重な姿勢がうかがえる。

GRIスタンダードは2016年版から部分改訂が重ねられており、2018年に水（GRI303、「水と廃水」に名称変更）と労働安全衛生（GRI403）がアップデートされたほか2019年に税（GRI207）が加わっており、来年2021年1月から発行されるレポートから対応が求められる。この改訂を2020年版で早期適用した企業は80社と対照表を開示している企業の半数近くまで至った。中核準拠を宣言している企業に絞ってみると6割が早期対応している形となっており、社会の重要 이슈の開示要求に応えようする意欲を感じさせた。

GRI対照表については、HTML形式の表として作成しているケースもあれば、PDF形式で統合報告書・サステナビリティ・CSRレポートの巻

末資料として掲載しているケースもある。この開示形式については、HTML形式でつくっているケースが74.5%となっており、ウェブサイトにおける情報の整理や読者へのナビゲーションとして機能しやすい形式にしていると思われる。

GRI以外のサステナビリティガイダンスに対して対照表を作成している企業もあり、その代表例がISO26000だ。GRI対照表と合わせてISO26000の対照表を作成している企業は35社と対照表開示企業の2割に及んだ。このほかに投資家のニーズを重視したサステナビリティ開示を促進する米国の基準設定組織であるSASBの基準への対照表を出している企業もあり、GRIとともに開示している企業は7社（4.0%）確認できた。このようにGRI、SASBのほかにも、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）、国連グローバルコンパクトの他にIFRS財団も動き始めており、さまざまなガイドライン・イニシアティブから企業はサステナビリティ開示を求められている。こうした非財務情報開示の標準化に向けた動きはあるものの、まだ議論が始まったばかり。当面はサステナビリティ情報をうまく整理して発信していく工夫が企業に求められそうだ。